

Think
Sense
Study
Action

内田直之が、「考えたこと」「感じたこと」「学んだこと」「行動したこと」を皆様にお伝えする紙上ブログです。

ボランティアスタッフを募集しています!

政策や活動に共感していただけるボランティアスタッフを募集しています。ご都合の良いお時間だけで結構です。メールやお電話で、お気軽にお問い合わせ下さい!

uchida
naoyuki
.com



地方議会の役割は、地方をたすべし



ロンドン市役所 撮影:内田

内田直之が考えたこと

統一地方選を終えて

4月26日に行われました千代田区議会議員選挙におきまして、2回目の当選をさせて頂きました。この選挙では、3つの重点政策を具体的に訴えさせて頂きました。区民の皆様からは、タウンミーティングの開催など、日頃の地道な議員活動を評価して頂いたのではないかと感じています。(公職選挙法により、期日後の御礼は制限されていますのでご了承下さい。)

4年間の主な活動実績

- 区政報告会・タウンミーティング×16回
- 区政報告 (FORWARD) ×8号発行
- 一般質問×10回
- 予算/決算委員会総括質問×12回
- 社会見学会×5回
- その他・大学・企業・セミナー講演多数



地方議会は機能しているのか

兵庫県議会議員の号泣記者会見に始まり、東京都議会議員のセクハラ野次、神奈川県議会議員に至っては「危険ドラッグ」を使用したとして逮捕されるなど、地方議員の不祥事が相次ぎ、議員個人の問題に留まらず、地方議会のあり方までが問われる事態となっています。

ご存知の通り、地方自治体は区長(首長)と議員をそれぞれ住民が直接選挙で選ぶ二元代表制です。議会が立法機関、区長(首長)が執行機関と地方自治法に明確に位置付けられています。しかし、実態は予算案や条例案などの政策は、殆どが執行機関から提案されており、議会は立法機関として機能していないのが現状です。

一方、議会の重要な役割のひとつは、予

算案や条例案の審議において、政策が適切か、予算は効率的か、優先順位は妥当かなどを、区民の皆様様に代わってチェックすることです。もちろん、議会でも真摯に議案の審議を委員会で行っていますし、特に最大会派である私達は、日頃から執行機関の説明を受け、修正案を提示するなどの活動も行っています。しかし、区民の皆様には見えづらく、執行機関の追認機関に甘んじているとの指摘も謙虚に受け止めなくてはなりません。

また、4年間の議員活動を通じて、もっとも痛切に感じる事は、議員同士の議論の場が少ない事です。議案の殆どが執行機関から提案されるので、議員が質問し区職員が答弁する構図となる為です。議員提出議案が活発に出来るになれば、結果的に議員同士の議論も増えると思われれます。

求められる政策創造力

平成27年第1回定例議会で、高山はじめ委員長、中村つねお副委員長と共に「水辺を魅力ある都市空間に再生する条例」を制定する事ができました。この条例は、千代田区議会初となる議員立法の条例です。予算を伴わない理念条例ではありますが、千代田区議会にとっては大きな一歩になったと思います。予算の編成権は区長(首長)に独占されており、予算を伴う議員立法は現実的には大変困難ですが、地方議会の活性化には必要であると考えています。

この様に、私達議員が区民の皆様様の多様なニーズから議案を提案し、議員同士が自由・

活発に討議できる環境整備が必要です。また、これらの審議過程が、オープンになる事も重要です。

地方分権の時代を迎え、これからの区議会議員には、高度な知識と見識、政策立案能力や問題解決能力が求められています。そして、その政策は、総花的ではなく専門的な具体策が必要です。各議員が専門的な分野でプロフェッショナル化する事で、より活発で専門的な議論ができると思います。現実的にひとりでは難しい議員立法を行うには、互いに協力できる議員同士による政党化も不可欠だと思います。

委員会のネット中継や議会事務局スタッフの充実など、制度を変えずに出来る事も沢山あります。20才代の頃に出会って以来、常に心がけていた「実践なき理論は空虚なり、理論なき実践は無謀なり」というドラッカーの言葉を実践し、民間企業25年間の経験と建築士としての知識、大学院で学んだ公共政策理論と現場主義を通じて、3つの重点政策の実現に取り組んで参りたいと思います。

3つの重点政策

- ① 災害に強い安心・安全な街づくり**
政策1. 耐震診断・耐震改修の100%実現
政策2. 放射線量の継続的な測定と対策
政策3. 老朽危険家屋対策
- ② 環境に優しい美しい街づくり**
政策1. サイクルポートと自転車レーンの整備
政策2. 緑とネットワークによるヒートアイランド対策
政策3. 電線類の地中化と首都高速高架橋の撤去
- ③ 次世代を担う子ども達の教育環境**
政策1. 待機児童「0」を目指した保育所整備
政策2. ボール遊びが可能な児童遊園を整備
政策3. 区立小・中学校校庭の人工芝化

Action

内田直之が行動したこと

いま注目の小川広場フットサルコート!
小川広場のフットサルコートが人工芝へと整備されました。これまではコンクリート剥き出しで、欠損箇所もあり、転ぶと怪我をする様な危険で荒れ果てた状態でした。平成26年の第2回定例会で問題を指摘し、環境文教委員会等で進捗確認を行って参りました。そして、千代田区のご理解により、人工芝への整備と同時に防球ネットやゴールの取替えも行い、平成27年4月のオープンとなりました。

4月4日には、オープンを記念する「ジュニア・サッカーフェスタ」が開催され、千代田区サッカー協会所属チームによる熱戦が繰り広げられました。千代田区におけるサッカーの拠点として、また、子どもの遊び場として、注目を集めています。



Study

内田直之が学んだこと

タウンミーティングを開催しました!

西神田コスモス館、神田公園区民館、万世橋区民会館と3会場にてタウンミーティングを開催致しました。今回も大勢の皆様にお越し頂き、本当にありがとうございました。

好評である税金の使われ方や財政状況、区が抱える重要課題、活動状況について報告させて頂きました。特に今回は改選前最後のタウンミーティングと言う事で、1期4年間で公約とも言える10の重点政策の実績評価も行いました。待機児童が急増している状況など、大いに反省すべき点も明確となり、今後の重要課題を区民の皆様と共有する事も出来ました。

内田直之の政治活動の原点である、タウンミーティングと区政報告会を、今後とも続けて参りたいと思います。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております!



Sense

世界の街歩き

ヴィリニユス

(リトアニア共和国)

人口55.8万人
面積401km²
共和制

2015年夏、バルト海の東岸に並ぶ国々をひとり旅しました。北からエストニア、ラトヴィア、リトアニアをまとめてバルト三国と呼ばれますが、実際に街を歩いてみると、言葉や建物、街の雰囲気がいずれも違

事に気づきます。それぞれの国が苦難の歴史を持っており、近代以降もドイツやソビエト連邦による支配が続き、独立を回復したのはつい25年前でした。バルトの国々をバスで南下し、最後に訪れたのがリトアニアの首都ヴィリニユスでした。内陸に位置するこの街は、緑豊かな素朴な雰囲気の古都でした。旧社会主義国の代名詞であるトロリーバスが市街地を走り、沢山のカトリック教会を見る事ができます。世界遺産にも登録されている旧市街地は、欧州最大の広さを誇り、迷路の様な

通りは、歩く事を楽しく感じられる街でした。ヴィリニユスから西へ100kmにあるカウナスには、日本のシンドラーと言われた杉原千畝の功績を紹介する杉原記念館がありました。ナチスドイツの迫害を逃れてきたユダヤ人達に対し独断でビザを発行し、6000人を超える人々を救った功績が称えられています。日本から遠く離れた静かな住宅地で、素晴らしい先代の日本人を知る事ができ、少し誇らしく思えました。



平成27年第1回区議会定例会

1. ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)によるCO₂排出量の削減

【問題の背景】 千代田区のCO₂排出量は、2012年度時点で235万tであり、業務部門が75%を占めている点が大きな特徴です。18%を占める運輸部門や4%を占める家庭部門は、省エネの推進により排出量が減少傾向にあることから、今後のCO₂排出量の増加分は、ほぼ業務部門となります。千代田区の地球温暖化対策における最優先テーマは、業務部門における省エネ対策の強化、具体的には「建物のエネルギー対策」となります。

ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)とは、2009年に経済産業省が提唱した「建築物や設備機器の省エネルギー性能の向上、再生可能エネルギーの活用などにより、年間エネルギー消費量をゼロ又は概ねゼロとする建築物」の事です。エネルギー政策の基本的な方向性を示す「エネルギー基本計画」では、2020年までに新築の公共建築物で、ゼロ・エネルギーを実現する事を目指しています。

ZEBを実現する基本要素は、①建物性能の向上、②内部発生熱の削減、③省エネシステム・高性能設備の導入、④創エネルギーの導入であり、それらを統合制御してマネジメントすることが必要となります。

【質問】

千代田区の地球温暖化対策における最優先テーマは、建物のエネルギー対策の推進となる。「エネルギー基本計画」を遵守し、2020年までに新たな公共施設を、ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)にしないか見解は?



【区(執行機関)の答弁】

平成26年4月に改定された国のエネルギー基本計画で、ZEBの実現が明記されている。こうした国の動向と、区内から排出されるCO₂の約3/4を、テナントビル等の業務部門が占めている現状を踏まえ、現在改定中の「千代田区地球温暖化対策地域推進計画」に、ZEBモデル施設の設置を位置づけ、その取り組みや運用状況等を積極的に発信することで、低炭素化を促進する事としている。同時に、既存建物の省エネ化の取り組みである「グリーンストック作戦」等の更なる展開を通じて、建物の省エネ化をこれまで以上に推進をしていきたい。

2. コミュニティサイクルの課題と広域化の推進

【問題の背景】 著名な建築家であるN・フォスターは、ロンドンの鉄道網の上を、全長220kmにわたる幅15mの自転車専用高速道路「SkyCycle計画」を発表しました。線路の上に高架をかけ、自転車専用道として利用する夢のような計画です。

一方、当区のコミュニティサイクル事業・実証実験では、ポート不足など多くの課題が明確となっており、集積された課題を解決する事が急務です。また、広域的な相互利用の実現に向けて、千代田区は、港区、中央区、江東区、そして東京都と、更なる展開に向けた基本協定を締結する

予定です。東京都長期ビジョンにも、東京における自転車政策の展開が示されており、千代田区が都心3区や東京都と協働してコミュニティサイクル事業を推進することを、高く評価し、期待したいと思います。

車中心の交通政策を見直し、自転車通行の安全やマナーの周知、更には歩行者、車へも優しい、自転車専用レーンの整備も必要と考えています。将来的には、主要な公共交通のひとつとして、区民の利用も増えてくると予想され、区民の80%が暮らす集合住宅にポートを設置することで、駐輪場附置を緩和するなどの政策も考えられます。

【質問】

環境モデル都市にふさわしいコミュニティサイクルの実証実験は、概ね好評です。一方、近々の課題であるサイクルポートの不足、ICカードの感知度の低さは直ちに改善すべきであり、将来的には主要な公共交通のひとつとして推進することを提案する。

【区(執行機関)の答弁】

都心部で自転車のシェアリングに先駆的に取り組んでいる千代田区、江東区、港区、中央区の4区及び東京都が、今後、相互の連携と協力のもとに、具体的な課題の整理や検討を進めることで、広域的な相互利用を実現し、利便性を向上して行きたいと思う。ご指摘のように、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、自転車のシェアリングが、環境に優しいまち、そして新たな公共的交通手段として、必ず認識される社会になると期待している。

ポートの不足については課題と認識しており、公開空地にポート設置が認められた事を踏まえ、複数の施設管理者と協議を進めている。更に、マンションポートの設置やICカードの感知度を含め、様々なご意見・ご要望について実証実験期間の中で検討・改善して行く。

平成27年第2回区議会定例会

1. ヒートアイランド対策への提言

【問題の背景】 千代田区で最も顕在化している環境問題がヒートアイランド現象です。東京では、周辺地域と比較して、過去100年で平均気温が3℃も上昇しています。そして、ヒートアイランド現象に関する代表的な事例が熱帯夜です。千代田区における熱帯夜数は、昭和10年は平均7.6日、昭和35年は平均12.8日、そして直近の平成26年では、何と平均44.4日と大幅に増加しています。また、国立環境研究所の報告では、平成26年夏に熱中症で緊急搬送された方は、東京23区で2,356名に上り、そのうち65歳以上の高齢者が全体の42%を占めていました。

即効性が期待できる施策が求められている中、道路や公園の保水・透水性舗装や窓の断熱化とあわせて、ヒートアイランド対策に有効とされているのがドライミストです。水を霧状にして噴霧し、蒸発する際の気化熱により気温を2~3℃冷却します。千代田区でも東京大神宮や秋葉原駅西側広場など、多くの場所に設置されています。粒子が小さいため早く蒸発し、肌や服が濡れる事はありません。気象条件に応じた自動運転により、エネルギー消費量は家庭用エアコンの1/20以下であり、最近では住宅への導入も増えています。このドライミストを、まずは高齢者施設、小中学校、幼稚園、保育園に設置しては如何でしょうか。比較的低コストで簡単に設置でき、効果がリアルタイムに体感できます。

【質問】

ヒートアイランド現象は、千代田区の環境

千代田コラム

お茶の水スクエアA館

現在は「日本大学法科大学院」として使用されている、「旧お茶の水スクエアA館」は、昭和62年に、建築家磯崎新により設計された有名なポストモダン建築です。元々あった「主婦の友社ビル」の古典的なファザードの一部を保存・復元しながら、高層棟が建設されています。

その「主婦の友社ビル」を大正14年に設計したのは、ウィリアム・M・ヴォーリズです。アメリカ生まれで、日本国内に約800にも及ぶ西洋建築を手がけた建築家であり、近江兄弟社の創業者のひとりとして、メンソレータムを普及させた事でも有名です。また、アジア太平洋戦争終戦直後、マッカーサーと近衛文麿との仲介工作に尽力し、「天皇陛下を守ったアメリカ人」とも称されています。ちなみに、近くにある「山の上ホテル」も、ヴォーリズによる設計です。

残念ながら、私は以前の建物を知りませんが、神田っ子の妻に聞くと昔と変わらないそうです。都市の機能更新は当然必要ですが、伝統や文化、思い出を大切にしながら、次世代へ向けた街づくりと言う視点が大切です。千代田区における街づくりや修景保存のひとつの良い事例ではないかと思えます。



【質問】

「駿河台下交差点まちづくり協議会」の進捗と今後の予定について、また、千代田区が考える具体的な整備手法について問う。更に、スポーツ用品店が集積する小川広場周辺の街づくりに当たり、スポーツという視点は不可欠と考えるが見解は?

【区(執行機関)の答弁】

小川広場の存する駿河台地域では、ソラシティ、日大病院などが既に整備をされ、現在進行中の御茶ノ水駅の改修、明大通りの整備を踏まえると、今後も街の状況は変化をして行く想定している。また、駿河台下の交差点周辺には、大学、古書店街、スポーツ用品店街、楽器店街等が個性的な通りを形成し、多様な人が行き交う特色ある交差点である。これらの地域の特徴を踏まえ、地域関係者や学識経験者の方々とまちづくり協議会を立ち上げ、検討を開始している。現在は、これまでの広場利用の経緯、近年の地域の人口動態、周辺の開発動向などについて共通認識を図っている段階である。今後は、行政需要や地域要望等を総合的に勘案しながら、また議員ご指摘の民間活力の活用も視野に入れながら、スポーツ施設も含め、スピード感を持って検討を行う。

その他、文化的で豊かな生活を維持する場である図書館の活用について、大学図書館をもっと区民が利用しやすい環境へと整備すべきとの提言を行いました。

街づくりへ、プロの視点。

内田直之(うちだ なおゆき)

1964年、熊本市生まれ B型。
1984年国立有明高専建築学科を卒業、トステム株式会社(現LIXIL)入社。総合企画室主任、海外赴任(バンコク)を経て商品企画室長となり、主力商品の経営戦略・商品戦略、多くの開発プロジェクトに携わる。働きながら明治大学公共政策大学院を修了。2011年より千代田区議会議員。一級建築士。

●学歴

国立有明高専建築学科 卒業
明治大学公共政策大学院 修了

●職歴

トステム株式会社(現LIXIL)

●所属団体

千代田区サッカー協会 会長
社団法人 東京建築士会
明治大学校友会千代田区地域支部 副支部長
明治大学危機管理・コミュニティ持続研究クラスター 客員研究員
NPO法人 Football Community 千代田 顧問
NPO法人 神田学会

●内田直之事務所

〒101-0065 千代田区西神田3-5-3 2212
Tel/Fax 03-5212-5222
Web www.uchidanaoyuki.com
e-mail uchida@tcn-catv.ne.jp



問題の中で最も顕在化している課題です。東京都と連携した、長期的・広域的な対策と同時に、すぐに効果が期待できるドライミストなど、現実的な対策を提案する。

【区(執行機関)の答弁】

千代田区では平成18年に策定した千代田区ヒートアイランド対策計画に基づき、国、都、企業等との連携した、ハード、ソフトの取り組みを展開してきた。具体的には、緑化の推進、地域や事業所単位で実施する打ち水の支援や緑のカーテンによる壁面緑化など、多岐にわたりヒートアイランド対策を推進している。

ご提案のドライミストについては富士見みらい館にも導入しているが、今後はその効果や課題などについて検証し結果を踏まえて、他の区有施設や民間事業所への導入・誘導についても検討して行く。

2. 小川広場・周辺環境整備

【問題の背景】 千代田区内には、平成26年度末時点で、旧万世橋警察署跡地などの低未利用地を7カ所、旧今川中学校などの低未利用施設を18カ所抱えています。中には全く未利用の物件もあり、街づくりにおいても、財政的にも大きな課題となっています。

小川小学校の跡地である小川広場は、フットサルコートや、町会や商店街でのイベント会場として一部は活用されていますが、平成9年に暫定利用が開始されてから、既に20年弱が経過しています。周辺は、古書店街、スポーツ用品店街、楽器店街、大学などが集積する、我が国屈指の文化・商業・文教スポットです。昨年、小川広場やその周辺の街づくりを検討する「駿河台下交差点まちづくり協議会」が立ち上げられましたが、どの程度協議が進んでいるのか疑問です。

小川広場は公有地ですが、周辺には民間地もあります。整備に当たっては、その全てを公共のセクターが担う必要はないものと考えます。必要に応じて民間の知恵や活力も導入し、スピーディに投資対効果にすぐれた手法を採用すべきです。また、当会派には、千代田区体育協会より、小川広場における新スポーツセンター整備の要望が寄せられています。